(2016年8月5日付しんぶん赤旗)

〝市民の足守るべきだ〟

大阪市営バス民営化方針に怒りの声

クローズアップ

利用者の料金収入と市民の税金によって築き上げられてきた大阪市営バス。吉村洋文市長はそのバス事業を「赤字だ」と切り捨て、民営化に向けて突き進んでいます。市民からは「市営で市民の足を守るべきだ」「サービス低下は避けられない」など怒りの声が上がっています。（笹川神由）

「どこへ行くにもバスですが、路線が少ないのと待ち時間が長いので困っています」「直接区役所に行くバスがないのが不便です。ルートを以前のように戻してほしい」―。

大阪市をよくする会が市民を対象に行った市バスに関するアンケートに、こんな切実な声が寄せられました。

アンケートは6月初旬から配布し、4日現在で1059通の返信が届いています。「バス路線の廃止や減便で不便になった」という声が多いのが特徴です。

1時間に1本

バス路線の廃止や減便は橋下徹前市長が強行したもの。交通局によると、2012年度には132あった市バスの系統数は、15年度に86まで削減。その結果、1時間に1本しかバスの便がない事態が生じています。

アンケートには「乗り遅れたら約1時間も待たなくてはいけない。暑い夏や寒い冬は体にこたえる」「せめて1時間に2本は走らせてほしい」などの要望が書き込まれています。

路線の廃止も深刻で、「区役所へ行くバスがなくなり、非常に困っている」「区役所に行くにもバスを乗り継いでいかないといけない」のが実情です。中には、いったん地下鉄を経由し、再びバスに乗り換えて区役所や病院にいくという例も。「年金が少なくてタクシーには乗れない。路線と本数を増やしてほしい」と、願いは切実です。

市民の足として市内を走っている大阪市営バス＝大阪市

過去に2回否決 固執の維新政治

大阪市はかつて、一般会計からバス事業に繰り入れを行い、市民の足としての市バスを守ってきました。10年の「アクションプラン」では、地下鉄から毎年30億円ずつ支援することを決定。しかし、橋下氏が市長に就任してからバスへの支援を打ち切りました。

これにも、「黒字の地下鉄と一体でバスを運営し、市民の足を確保してほしい」との声が寄せられています。

市バスの民営化は、橋下氏が市営を廃止する議案をこれまで2回提案。いずれも大阪維新の会以外の反対で否決しています。

陳情署名開始

ところが、吉村市長は今年2月、民営化に向けた「基本方針案」を議会に提案。その後、公明党の案を取り入れ、民営化後に現状の路線や運賃などを維持する期間を「5年程度」から「少なくとも10年」に変更し、3月に維新・公明による賛成多数で可決しました。

吉村市長や交通局は、継続審議となっている地下鉄の「民営化基本方針案」を早期に可決させ、地下鉄・バスの市営を廃止する条例案を提案する構えです。ただ、廃止条例には、市議会（86人）の3分の2（58人）の賛成が必要です。現在は維新と公明を足しても3分の2に達しません。

よくする会と大阪市営交通の会などは、地下鉄・市バスの一体運営でバス路線の新設や復活などを行い、便利で安全な市営交通の発展を求める陳情署名を開始。5万人を目標に掲げ、署名を達成しようと呼びかけています。